

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月30日
【事業年度】	第43期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	三益半導体工業株式会社
【英訳名】	MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中澤正幸
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 八高達郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2011
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 八高達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第39期 平成20年5月	第40期 平成21年5月	第41期 平成22年5月	第42期 平成23年5月	第43期 平成24年5月
売上高 (百万円)	68,698	52,597	58,280	59,536	42,084
経常利益 (百万円)	6,188	1,008	1,157	2,027	2,205
当期純利益 (百万円)	3,396	390	540	1,018	1,188
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	18,824	18,824	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数 (株)	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183
純資産額 (百万円)	51,973	51,543	51,278	51,485	51,893
総資産額 (百万円)	84,361	63,167	79,650	74,609	65,089
1株当たり純資産額 (円)	1,552.13	1,539.36	1,531.47	1,537.69	1,549.89
1株当たり配当額 (円)	22.00	24.00	24.00	24.00	24.00
(内1株当たり中間配当額)	(11.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.42	11.65	16.15	30.41	35.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	81.6	64.4	69.0	79.7
自己資本利益率 (%)	6.7	0.8	1.1	2.0	2.3
株価収益率 (倍)	21.4	95.6	71.4	30.3	17.7
配当性向 (%)	21.7	206.0	148.6	78.9	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,054	19,436	8,712	9,782	81
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,022	20,276	2,471	3,848	1,886
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,139	3,247	1,714	403	902
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,138	10,006	14,521	20,051	17,184
従業員数 (名)	1,062	978	980	998	961

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和44年 6月	三益産商株式会社の研磨部を分離独立し、半導体シリコンウエハーの鏡面研磨加工を目的として群馬県群馬郡群馬町（現高崎市足門町）に三益半導体工業株式会社を設立。
昭和44年11月	群馬県群馬郡群馬町（現高崎市足門町）に第二工場を建設。
昭和58年 9月	本社を群馬県群馬郡群馬町足門762番地（現高崎市足門町762番地1）に移転。
昭和58年12月	三益産商株式会社（精密機械の販売等）及び株式会社三益エンジニアリング（プラントの設計・製作等）を合併、それぞれの事業を事業部制のもとに引継ぎ事業目的を拡大。
昭和59年 7月	エンジニアリング事業部を、設計・製作の機能化と研究開発の充実を目的として、群馬県群馬郡群馬町棟高（現高崎市棟高町）に新社屋を建設、移転。
昭和59年 8月	福島県白河市に産商事事業部白河営業所を開設。
昭和61年 1月	株式を社団法人日本証券業協会（現日本証券業協会）に店頭登録。
昭和61年 8月	埼玉県熊谷市に産商事事業部埼玉営業所を開設。
平成 3年 4月	群馬県群馬郡群馬町保渡田（現高崎市保渡田町）に上郊工場（K - 棟）を建設。
平成 3年 5月	栃木県宇都宮市に産商事事業部宇都宮営業所を開設。
平成 5年 5月	埼玉県深谷市に産商事事業部埼玉営業所を移転。
平成 7年11月	上郊工場敷地内に工場棟（K - 棟）を建設。
平成 8年 8月	半導体事業部第一工場の生産設備を本社工場（現足門工場）に全面的に移設し集約。
平成 8年12月	上郊工場敷地内に工場棟（K - 棟）を建設。
平成 9年 2月	産商事事業部太田営業所と宇都宮営業所を統合して、栃木県足利市に産商事事業部北関東営業所を開設。
平成 9年 4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成11年 3月	上郊工場敷地内に工場棟（K - 棟）を建設。
平成16年12月	上郊工場敷地内に工場棟（K - 棟）を建設。
平成18年 2月	本社を群馬県高崎市保渡田町2174番地1に移転。
平成20年 2月	上郊工場敷地内に工場棟（K - 棟）を建設。
平成21年 8月	足門工場の生産終了。

3【事業の内容】

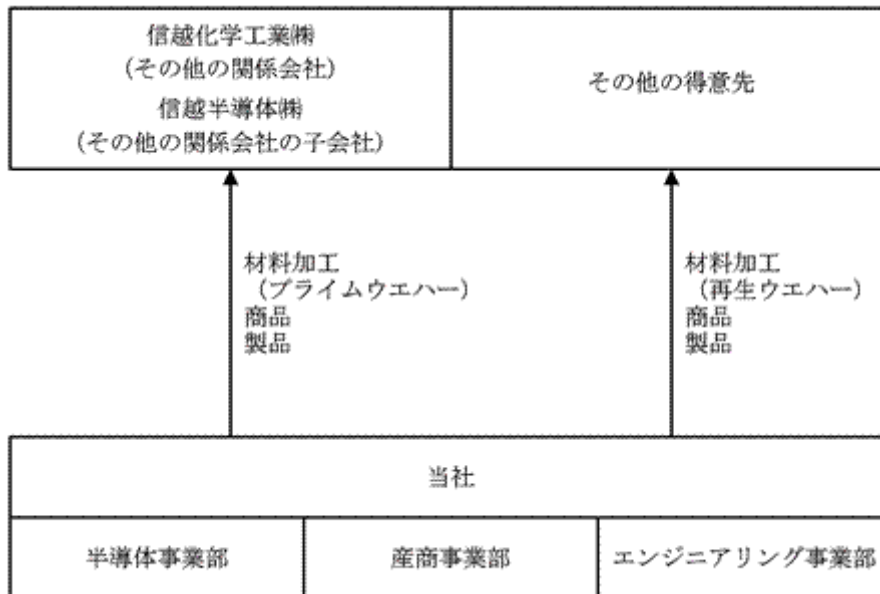
当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社で構成されております。

当社は、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、3事業部からなり、各事業部の主要製・商品は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要製・商品
半導体事業部	シリコンウエハー（プライムウエハー、再生ウエハー）等
産商事業部	計測器、試験機その他精密機器等
エンジニアリング事業部	半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越半導体㈱であり、半導体事業部におけるプライムウエハー加工は同社より受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 信越化学工業㈱	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造 及び販売	42.1 (1.1)	半導体材料等の仕入、 製商品の販売

(注) 1 信越化学工業㈱は有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
961	36.5	13.3	5,546,827

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業部	832
産商事業部	60
エンジニアリング事業部	29
全社(共通)	40
合計	961

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三益半導体工業労働組合と称し、平成23年1月に結成されました。労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、生産が緩やかに持ち直してきたものの、円高の長期化や世界的な景気減速などの影響により、依然として厳しい状況が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、東日本大震災後、サプライチェーンの復旧とともに生産に回復の動きが見られましたが、パソコンや薄型テレビなど電子機器市場の低迷により、夏以降、ウエハー需要が低調に推移するなど厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、経営全般にわたる徹底した合理化や効率化の推進、省電力対策の実施など、総力を挙げて業績の改善に取り組みました。

当事業年度の業績につきましては、売上高は主に産商事業部の売上高が減少したことにより420億8千4百万円と前期比29.3%の減収となり、営業利益は24億1百万円（前期比2.5%減）、経常利益は22億5百万円（同8.8%増）、当期純利益は11億8千8百万円（同16.7%増）となりました。

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部の生産は、期初より底堅く推移してきたものの、その後、半導体デバイスメーカーの生産の減少や在庫調整の影響を受けました。

この結果、当事業部の売上高は243億1千7百万円（前期比17.9%減）、セグメント利益（営業利益）は20億8千9百万円（同9.7%減）となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みましたが、厳しい経済環境を反映してその他の取扱商品において大幅な減収となりました。

この結果、当事業部の売上高は177億7千万円（前期比39.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億7千7百万円（同34.2%増）となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割を担うとともに、産商事業部を通じた自社開発製品の販売活動を積極的に展開いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は18億5千7百万円（前期比20.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億9千6百万円（同26.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて28億6千7百万円減少し、171億8千4百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は8千1百万円（前期は97億8千2百万円の獲得）となりました。これは売上債権の減少41億2千9百万円や減価償却費39億5千8百万円があったものの、仕入債務の減少68億2千7百万円や法人税等の支払15億4千5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は18億8千6百万円（前期比19億6千1百万円減）となりました。これは前事業年度に実施した設備投資分及び当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払18億6百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は9億2百万円（前期比4億9千9百万円増）となりました。これは配当金の支払8億2百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	21,338	84.2
エンジニアリング事業部	2,053	129.4
合計	23,391	86.9

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	23,682	79.5	2,111	77.0
産商事業部	18,864	63.1	2,356	186.6
エンジニアリング事業部	-	-	-	-
合計	42,546	70.7	4,468	111.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エンジニアリング事業部の製作品は、産商事業部を窓口販売を行っているため、受注実績は産商事業部に含めております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	24,314	82.1
産商事業部	17,770	60.3
エンジニアリング事業部	-	-
合計	42,084	70.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エンジニアリング事業部の製作品は、産商事業部を窓口販売を行っているため、販売実績は産商事業部に含めております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
信越半導体(株)	26,248	44.1	28,112	66.8
シャープ(株)	9,307	15.6	-	-
三信電気(株)	8,428	14.2	-	-

(注) 当事業年度のシャープ(株)及び三信電気(株)につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円高の長期化やデフレの影響などが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、緩やかな回復が期待されるものの、半導体デバイスの需要動向などが流動的な状況にある中、先行き不透明感の強い事業環境が見込まれております。

このような経営環境の下、当社といたしましては今後も徹底した合理化による低コスト生産体制の構築に取り組むとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。一方、安全確保と環境保全を経営の重要課題と位置付け、災害に強い事業基盤を再構築するとともに、管理体制の強化を図り、安全・安定操業の継続に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年5月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 設備投資による影響

当社の半導体事業部は、シリコンウエハーの研磨加工を行っております。同事業部の加工能力増強には多額の設備投資が必要となります。このため加工能力増強にあたっては減価償却費が増大し、経営成績に影響を与えます。

(2) 業界設備投資動向による影響

産商事業部及びエンジニアリング事業部の主な販売先は半導体業界であり、同業界の設備投資動向によっては経営成績に影響を受けることがあります。

(3) 特定の取引先への依存度

当社は、信越化学工業(株)及びそのグループ企業である信越半導体(株)との円滑な取引を継続しており、当社の売上高に占める両者の割合は、前事業年度45.6%、当事業年度68.6%と高い割合となっております。

従って、同グループの販売及び設備投資の動向によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向による影響

当社の主な需要先であります半導体業界は、需給の変化や半導体市況の変化が激しい業界であります。従って、需給の変動によるウエハーの販売量の減少や販売価格の低下は経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・事故災害の影響

当社は、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産設備に対し有効な防災点検及び設備保守、また、安全対策投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、生産設備等が損害を被った場合は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、半導体事業部においてシリコンウエハーの研磨加工におけるウエハーの平坦度及び清浄度のより一層の精度アップを追及するとともに、大口径ウエハーの量産化に対応する加工技術並びに加工自動化システムの研究開発を行っております。また、エンジニアリング事業部において半導体関連自動化装置等の開発・改良に取り組んでおります。

なお、当事業年度における一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1億9千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、売上債権の減少等により、前事業年度末と比較して95億1千9百万円減少し、650億8千9百万円となりました。

一方、当事業年度末の負債合計は仕入債務の減少等により、前事業年度末に比べ99億2千7百万円減少し、131億9千6百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の増加3億8千4百万円等により、518億9千3百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は420億8千4百万円、営業利益は24億1百万円、経常利益は22億5百万円、当期純利益は11億8千8百万円となりました。

売上高及び営業利益につきましては、厳しい事業環境を反映して主に産商事事業部の売上高が減少したことにより、売上高は前事業年度に比べ29.3%減少の420億8千4百万円、営業利益は2.5%減少の24億1百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益は固定資産受贈益1千3百万円、受取利息6百万円等により5千万円となりました。営業外費用は設備休止費用1億6千8百万円、為替差損3千5百万円等により2億4千7百万円となりました。この結果、経常利益は22億5百万円（前期比8.8%増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益は受取保険金1億4千2百万円等により1億4千4百万円となりました。特別損失は、減損損失5千8百万円、固定資産除売却損5千1百万円等により1億7千万円となりました。この結果、税引前当期純利益は21億7千9百万円（同21.0%増）となりました。

これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額を控除した当期純利益は11億8千8百万円（同16.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて28億6千7百万円減少し、171億8千4百万円となりました。

営業活動による資金の減少は8千1百万円（前事業年度は97億8千2百万円の増加）となりました。これは売上債権の減少41億2千9百万円や減価償却費39億5千8百万円があったものの、仕入債務の減少68億2千7百万円や法人税等の支払15億4千5百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動による資金の減少は前事業年度に比べ19億6千1百万円減少の18億8千6百万円となりました。これは前事業年度に実施した設備投資分及び当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払18億6百万円等があったことによるものです。

財務活動による資金の減少は前事業年度に比べ4億9千9百万円増加の9億2百万円となりました。これは配当金の支払8億2百万円等があったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、半導体事業部上郊工場の生産設備の改善等を中心に行い、その総額は7億4千9百万円です。

セグメント別の設備投資につきましては、半導体事業部への投資がその大半を占めておりますので、記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(平成24年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
半導体事業部 上郊工場、 管理本部 (群馬県高崎市)	半導体事業部	半導体材料加工設備	13,929	850	1,884	1,597 (79,005)	355	18,617	872
エンジニアリング 事業部 (群馬県高崎市)	エンジニアリング 事業部	半導体材料加工装置 等の設計・製作設備	31	4	0	100 (3,389)	6	144	29
産商事業部 (群馬県高崎市)	産商事業部	販売業務施設	12	1	-	26 (1,130)	15	55	34

(注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定6,084百万円は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数には、役員及び臨時従業員は含んでおりません。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体事業部	半導体材料加工設備 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	744	1,032

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体 事業部	建屋増築	7,000	6,700	自己資金	平成20年4月	平成25年11月	-

(注) 1 平成24年3月に完了予定であった半導体事業部上郊工場の建屋増築は、計画の見直しを行ったため、完了予定年月を変更しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は、100株で あります。
計	35,497,183	35,497,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月31日	9,983,237	35,497,183	7,146	18,824	7,143	18,778

(注) 転換社債の転換による増加及び新株予約権の行使による増加(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

(6)【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	30	40	128	2	5,616	5,851	-
所有株式数 (単元)	-	51,882	1,804	155,107	62,384	4	83,552	354,733	23,883
所有株式数の 割合(%)	-	14.63	0.51	43.72	17.59	0.00	23.55	100.00	-

(注) 自己株式2,015,059株は、「個人その他」に20,150単元を、「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	13,733	38.69
中澤正幸	群馬県高崎市	2,165	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,305	3.68
有限会社なかざわ	群馬県高崎市足門町619番地	1,151	3.24
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジ アイリッシュ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	904	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	830	2.34
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	701	1.98
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジェイピーア ールディ アイエスジー エフイー - エイ シー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	377	1.06
メロン バンク エヌエー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	374	1.06
信越半導体株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	359	1.01
計	-	21,903	61.70

(注) 1 上記の他、自己株式を2,015,059株(5.68%)保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,300千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 757千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,015,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,458,300	334,583	同上
単元未満株式	普通株式 23,883	-	-
発行済株式総数	35,497,183	-	-
総株主の議決権	-	334,583	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地1	2,015,000	-	2,015,000	5.68
計	-	2,015,000	-	2,015,000	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	313	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,015,059	-	2,015,059	-

(注) 保有自己株式数には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同額の1株につき12円を配当いたしました。この結果、当事業年度は配当性向67.6%となりました。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年12月27日 取締役会決議	401	12
平成24年8月30日 定時株主総会決議	401	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	3,070	2,175	1,477	1,229	954
最低(円)	1,587	664	1,002	654	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 12月	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	673	724	810	833	803	738
最低(円)	611	637	698	755	722	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	中澤正幸	昭和18年7月10日生	昭和49年2月 昭和49年5月 昭和49年6月 昭和52年7月 昭和58年12月 昭和61年4月 昭和63年8月 平成4年8月 平成5年1月 平成5年8月 平成9年8月 平成11年8月	三益産商(株)入社 (株)三益エンジニアリング取締役 三益産商(株)取締役 当社取締役 常務取締役、管理本部長兼産商事業部長 兼エンジニアリング事業部長 産商事業部長兼エンジニアリング事業部長 取締役副社長、半導体、産商、エンジニアリング各事業部長 産商事業部長 代表取締役社長 取締役副会長 取締役副社長、社長室担当 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,165
代表取締役 副社長	半導体 事業部長	細谷信明	昭和24年9月21日生	昭和48年4月 昭和58年12月 昭和62年3月 昭和62年8月 平成3年6月 平成4年8月 平成9年8月 平成11年8月 平成20年8月 平成22年8月	当社入社 社長室長 エンジニアリング事業部副事業部長兼産商事業部副事業部長 取締役、エンジニアリング事業部副事業部長兼産商事業部副事業部長 半導体事業部品質保証部長 常務取締役、半導体事業部副事業部長 半導体事業部長兼エンジニアリング事業部長 専務取締役 半導体事業部長(現任) 代表取締役専務 代表取締役副社長(現任)	(注)3	10
専務取締役	管理本部長	八高達郎	昭和26年2月9日生	昭和60年7月 平成12年6月 平成13年8月 平成21年8月 平成22年6月 平成24年8月	当社入社 管理本部経理部長 取締役、管理本部長兼経理部長 常務取締役 管理本部長(現任) 専務取締役(現任)	(注)3	4
常務取締役	産商事業部長兼エンジニアリング 事業部長	片平孝三郎	昭和24年12月21日生	昭和52年7月 昭和54年4月 平成8年6月 平成11年8月 平成12年6月 平成13年8月 平成22年6月 平成24年8月	(株)三益エンジニアリング入社 三益産商(株)入社 当社エンジニアリング事業部営業部長兼生産部長 取締役、エンジニアリング事業部長兼営業部長兼生産部長 エンジニアリング事業部長兼技術部長 エンジニアリング事業部長 エンジニアリング事業部長兼技術営業部長 常務取締役、産商事業部長兼エンジニアリング事業部長(現任)	(注)3	7
取締役	半導体 事業部 副事業部長	飯塚卓也	昭和26年7月19日生	昭和51年3月 平成3年6月 平成7年12月 平成11年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成22年8月 平成24年4月	当社入社 半導体事業部上郊工場生産部長 半導体事業部第三生産部長 取締役(現任) 半導体事業部第三生産部長 半導体事業部第二生産部長兼第三生産部長 半導体事業部第二生産部長 半導体事業部副事業部長兼第二生産部長 半導体事業部副事業部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体事業部副事業部長兼生産管理部長	牧野直文	昭和29年8月20日生	昭和56年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成17年8月 平成22年8月	当社入社 半導体事業部第二生産部長 半導体事業部生産管理部長 取締役(現任) 半導体事業部副事業部長兼生産管理部長(現任)	(注)3	2
取締役	-	春山進	昭和18年6月9日生	昭和45年4月 昭和47年4月 昭和49年4月 昭和61年6月 昭和62年4月 平成19年5月 平成24年8月	東京弁護士会登録 群馬弁護士会登録 春山法律事務所開業 当社法律顧問 群馬弁護士会会長 ㈱フレッセイホールディングス社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	野村紘一	昭和13年5月8日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年8月	信越化学工業㈱入社 信越半導体㈱取締役 同社常務取締役 同社技術開発本部副本部長兼情報特許部長 当社入社、技術顧問 常勤監査役(現任)	(注)6	9
監査役	-	木村賢史	昭和4年1月4日生	昭和26年4月 昭和61年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成14年8月	㈱群馬銀行入行 同行常務取締役 群馬土地㈱代表取締役社長 群馬テレビ㈱代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	-	小澤泰美	昭和18年4月23日生	昭和37年3月 平成11年9月 平成14年7月 平成15年8月	信越化学工業㈱入社 信越半導体㈱武生工場長 同社経営企画部総務担当部長 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	新井啓允	昭和15年1月24日生	昭和38年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年8月 平成20年6月	㈱群馬銀行入行 同行取締役東京支店長 同行常務取締役 群馬総合リース㈱(現くんぎんリース㈱)代表取締役社長 富士ゼロックス群馬㈱取締役 群馬キャピタル㈱代表取締役社長 当社監査役(現任) 群馬テレビ㈱代表取締役社長(現任)	(注)6	-
計							2,205

- (注) 1 取締役春山進氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役木村賢史、小澤泰美、新井啓允の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役木村賢史氏の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役野村紘一、小澤泰美、新井啓允の3氏の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、半導体事業部、産商事業部、エンジニアリング事業部の各事業部がそれぞれの特色を活かして連携するとともに、管理本部による全社統括機能を加えて、安定的に業績の拡大を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としておりますが、同時に遵法精神に基づいた諸施策の展開と適時適切な情報開示に取り組むことをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方といたしております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しており、提出日(平成24年8月30日)現在、取締役は社外取締役1名を含めた7名、監査役は社外監査役3名を含めた4名であります。業務の執行におきましては、遵法精神に基づいた諸施策の展開と迅速な意思決定が重要であるとの考えから、当社は現状の体制の中で、定例及び臨時の取締役会に加え、諸施策を適切迅速に審議決定し、経営活動の効率化を図り、あわせて重要な日常業務の報告を目的とする経営会議を定期的に開催し、会社の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会及び経営会議におきましては、監査役からの意見や助言をとり入れながら、有効かつ客観的な審議を行い迅速な意思決定が実現されるよう図っております。また、監査役と代表取締役社長との間で定期的に意見交換会を開催するなど、監査役の監査が実効的に行われる体制の充実を図っております。意思決定の過程では、法的な側面につきましては顧問弁護士より、会計・税務面におきましては公認会計士や顧問税理士より、適宜、アドバイスを受け適法性を確保しております。

従いまして、現状の体制におきましてコーポレート・ガバナンスの要素である経営の透明性、健全性、遵法性の確保と実効性のある経営監視体制は整っているものと判断しており、当社の事業規模や事業特性に鑑みても、現在の体制が最適であると考えております。

(その他の企業統治に関する事項)

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制基本方針)を構築し、整備・運用に努めております。

イ. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 役員及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範と倫理観のもとに職務を遂行するための「行動指針」を制定する。

(ロ) コンプライアンスに関する規程等を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。コンプライアンスの状況については、内部監査室及びその他特定の規程等に定められた部門が内部監査を実施する。

(ハ) 経営管理部内にコンプライアンス相談窓口を設け、内部通報制度の運用により法令及び規程等に違反する行為の早期発見と是正を図る。

(ニ) 反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを徹底する。

この方針に基づき、対応統括部門を中心とした社内体制の整備を図り、警察などの外部専門機関との連携のもと、反社会的勢力排除に向けた取り組みを強力に推進する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録・保存する。これらの記録は、取締役及び監査役が閲覧可能な状態にて管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) リスク管理に関する諸規程を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。リスク管理の状況については、内部監査室及び特定のリスク管理項目を分掌する部門が内部監査を実施する。

(ロ) 全社横断的なリスク管理活動を推進するため、リスク管理委員会を設置する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会規則、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等により権限委譲及び意思決定手順を明確化する。

(ロ) 取締役等を構成員とする経営会議を設置する。

(ハ) 取締役会において総合予算を策定し、総合予算に基づく事業部毎の月次業績管理を取締役会及び経営会議において実施する。

ホ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会からの要望があった場合は、監査役スタッフを置くものとする。

ヘ. 前項の当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの人事については、監査役会の同意を得るものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告する。

(ロ) 監査役は、取締役または従業員に対し報告を求めることができる。

(ハ) 内部監査室は、内部監査の実施状況を監査役会に対して報告する体制を整備する。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役は、経営会議その他の重要な会議、委員会等に出席できる。

(ロ) 監査役と代表取締役社長との間で定期的に意見交換会を開催する。

(ハ) 監査役は、会計監査人もしくは内部監査室との間で定期的に意見交換会を開催するなど、連携を図る。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に伴って発生する可能性のある社内外のリスクに対しては、リスク管理に関する諸規程を整備し、リスクの早期発見と未然防止を図るため、リスク管理委員会を設置して、全社横断的な管理活動を行っております。

(責任限定契約の内容)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査機能としては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（人員2名）を設置しており、監査計画に基づき、社内の各部門の業務運営状況を専任者が定期的に監査しております。

監査役は、社外監査役3名を含めた4名の監査体制であります。常勤監査役は、取締役会はもとより経営会議その他の重要会議に出席し、業務執行に関する適切な監査や助言を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。また、社外監査役を含めて、経営活動全般にわたり独立した立場からの客観的な監査や助言が実現されるよう図っております。監査役は3ヶ月毎に内部監査室と定例会議を行い、活動状況の報告を受け、その活動について助言を行い、必要に応じて調査を求めています。また、会計監査人とは必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の春山進氏は、弁護士としての豊富な経験、知識を有するとともに、他社の社外監査役も兼務しており、同氏を社外取締役に選任することにより、経営の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。同氏は春山法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と平成24年5月まで法律顧問契約を締結しておりました。なお、同事務所への顧問料につきましては少額であります。

社外監査役である木村賢史氏は、主に経営者としての豊富な経験を客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映していただくため選任しております。同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、独立した立場から経営を監視できることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役である小澤泰美氏は、半導体関連事業における幅広い業務経験を客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映していただくため選任しております。

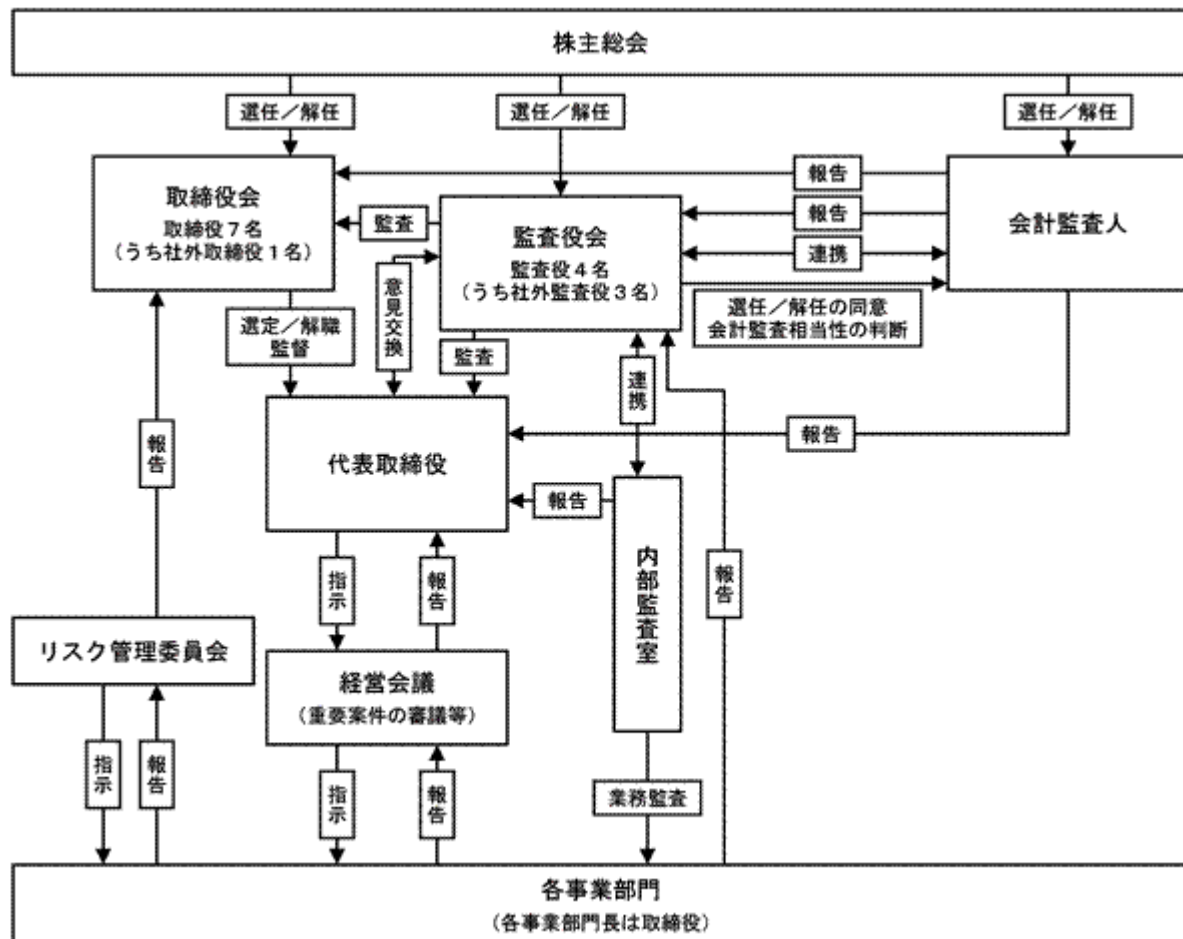
社外監査役である新井啓允氏は、経営者としての豊富な経験を客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映していただくため選任しております。同氏は当社の取引先である群馬テレビ株式会社の代表取締役社長であります。なお、群馬テレビ株式会社との取引額につきましては少額であります。

社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、報告を受けるとともに、提言や意見を述べております。また、社外監査役と内部監査室は、必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

以上の関係を模式図で示すと次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	212	153	-	58	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	15	15	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	3

(注) 当社は、平成20年8月27日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項のうち重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役については監査役協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況（平成24年5月31日現在）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 182百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 （前事業年度）
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)群馬銀行	155,627	66	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	45,000	20	取引関係の維持・強化
(株)チノー	86,146	18	取引関係の維持・強化
太陽誘電(株)	16,100	17	取引関係の維持・強化
(株)小野測器	72,752	16	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	13,346	12	取引関係の維持・強化
群栄化学工業(株)	48,840	10	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	15,837	9	取引関係の維持・強化
クミネ工業(株)	21,309	7	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	53,013	5	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	33,331	2	取引関係の維持・強化

（当事業年度）
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)群馬銀行	158,499	54	取引関係の維持・強化
(株)小野測器	78,441	24	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	45,000	20	取引関係の維持・強化
(株)チノー	89,230	17	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	20,495	15	取引関係の維持・強化
太陽誘電(株)	16,722	11	取引関係の維持・強化
群栄化学工業(株)	52,912	10	取引関係の維持・強化
クミネ工業(株)	22,839	9	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	14,351	7	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	60,215	4	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	37,842	4	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

氏名等		継続監査年数	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 隆一	1年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨	7年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の要件

1. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,051	17,184
受取手形	598	502
売掛金	18,021	13,988
商品及び製品	154	181
仕掛品	374	611
原材料及び貯蔵品	911	926
前渡金	-	94
前払費用	463	356
繰延税金資産	512	326
未収還付法人税等	-	310
預け金	-	1,000
その他	27	16
貸倒引当金	20	16
流動資産合計	41,096	35,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 31,824	1 31,852
減価償却累計額	16,370	17,783
建物(純額)	2 15,453	2 14,069
構築物	2,547	2,510
減価償却累計額	1,565	1,648
構築物(純額)	982	862
機械及び装置	80,765	80,140
減価償却累計額	77,362	78,255
機械及び装置(純額)	2 3,402	2 1,884
車両運搬具	143	144
減価償却累計額	115	121
車両運搬具(純額)	28	22
工具、器具及び備品	1,993	1,980
減価償却累計額	1,548	1,614
工具、器具及び備品(純額)	2 444	2 366
土地	3,363	3,363
建設仮勘定	5,891	6,084
有形固定資産合計	29,567	26,653
無形固定資産		
ソフトウェア	2 436	2 231
水道施設利用権	1,058	912
その他	130	139
無形固定資産合計	1,625	1,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188	182
破産更生債権等	-	6
長期前払費用	82	90
繰延税金資産	1,975	1,322
差入保証金	38	38
その他	35	37
貸倒引当金	-	6
投資その他の資産合計	2,320	1,671
固定資産合計	33,512	29,608
資産合計	74,609	65,089
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,971	1,138
買掛金	14,578 ₃	8,504 ₃
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	1,188	200
未払費用	1,248	1,158
未払法人税等	1,087	-
前受金	3	6
預り金	52	46
前受収益	1	0
役員賞与引当金	69	58
災害損失引当金	26	-
その他	874	185
流動負債合計	21,201	11,400
固定負債		
長期借入金	350	250
退職給付引当金	1,383	1,358
資産除去債務	10	10
その他	177	176
固定負債合計	1,922	1,796
負債合計	23,123	13,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	8,724	9,109
利益剰余金合計	17,314	17,699
自己株式	3,409	3,409
株主資本合計	51,507	51,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	1
評価・換算差額等合計	21	1
純資産合計	51,485	51,893
負債純資産合計	74,609	65,089

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
商品売上高	32,524	19,020
製品売上高	1,699	1,741
加工料収入	25,312	21,322
売上高合計	59,536	42,084
売上原価		
商品期首たな卸高	15	22
当期商品仕入高	1 31,766	1 18,277
合計	31,781	18,300
商品期末たな卸高	22	31
商品売上原価	31,759	18,268
製品期首たな卸高	96	132
当期製品製造原価	1, 7 22,190	1, 7 19,266
合計	22,286	19,399
製品他勘定振替高	3 244	3 196
製品期末たな卸高	132	149
製品売上原価	21,909	19,053
売上原価合計	2 53,669	2 37,321
売上総利益	5,867	4,763
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	450	492
旅費及び交通費	67	66
役員報酬	178	178
給料及び手当	565	564
賞与	285	268
役員賞与引当金繰入額	69	58
法定福利費	134	135
退職給付費用	85	49
事業税	99	90
減価償却費	28	29
貸倒引当金繰入額	-	3
研究開発費	7 1,094	7 111
その他	343	320
販売費及び一般管理費合計	3,403	2,361
営業利益	2,464	2,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	2	5
受取損害賠償金	23	-
固定資産受贈益	-	13
有価物売却益	5	5
還付加算金	12	0
その他	24	18
営業外収益合計	73	50
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	71	35
リース解約損	-	26
設備休止費用	4 388	4 168
その他	48	13
営業外費用合計	510	247
経常利益	2,027	2,205
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	-
受取保険金	-	142
その他	2	2
特別利益合計	31	144
特別損失		
固定資産除売却損	5 47	5 51
減損損失	6 44	6 58
投資有価証券評価損	-	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
災害による損失	8 156	8 10
特別損失合計	257	170
税引前当期純利益	1,801	2,179
法人税、住民税及び事業税	1,028	163
法人税等調整額	245	827
法人税等合計	782	991
当期純利益	1,018	1,188

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,264	14.7	2,828	14.6
労務費		5,749	25.8	5,473	28.2
経費		13,267	59.5	11,114	57.2
当期総製造費用		22,282	100.0	19,417	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	480		374	
他勘定受入高		242		195	
合計		23,005		19,987	
仕掛品期末たな卸高	3	374		611	
他勘定振替高		440		109	
当期製品製造原価		22,190		19,266	

原価計算の方法

(1) 半導体事業部.....実際組別総合原価計算

(2) エンジニアリング事業部...個別原価計算

エンジニアリング事業部における加工費の一部は、時間当りの予定率を採用しております。

この結果生ずる原価差額は、原則として、売上原価とたな卸資産とに調整配賦しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(百万円)	1,403	1,158
電力料(百万円)	1,270	1,370
修繕費(百万円)	1,478	1,188
減価償却費(百万円)	5,320	3,802

2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。

3 他勘定振替高は、有形固定資産及び販売費及び一般管理費に振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,824	18,824
当期末残高	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,778	18,778
当期末残高	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	689	689
当期末残高	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,900	7,900
当期末残高	7,900	7,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,510	8,724
当期変動額		
剰余金の配当	803	803
当期純利益	1,018	1,188
当期変動額合計	214	384
当期末残高	8,724	9,109
利益剰余金合計		
当期首残高	17,099	17,314
当期変動額		
剰余金の配当	803	803
当期純利益	1,018	1,188
当期変動額合計	214	384
当期末残高	17,314	17,699
自己株式		
当期首残高	3,408	3,409
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,409	3,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	51,293	51,507
当期変動額		
剰余金の配当	803	803
当期純利益	1,018	1,188
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	213	384
当期末残高	51,507	51,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	23
当期変動額合計	6	23
当期末残高	21	1
純資産合計		
当期首残高	51,278	51,485
当期変動額		
剰余金の配当	803	803
当期純利益	1,018	1,188
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	23
当期変動額合計	206	407
当期末残高	51,485	51,893

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,801	2,179
減価償却費	5,664	3,958
減損損失	44	58
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	2
災害損失引当金の増減額（ は減少）	26	26
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	190	25
受取利息及び受取配当金	7	11
支払利息	2	3
為替差損益（ は益）	0	3
有形固定資産除却損	7	33
売上債権の増減額（ は増加）	9,257	4,129
たな卸資産の増減額（ は増加）	28	278
仕入債務の増減額（ は減少）	8,203	6,827
その他	704	1,816
小計	9,488	1,366
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	162	1,545
法人税等の還付額	450	-
保険金の受取額	-	142
災害損失の支払額	-	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,782	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	3,694	1,806
有形固定資産の売却による収入	15	1
無形固定資産の取得による支出	143	46
投資有価証券の取得による支出	9	9
その他	16	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,848	1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	100	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	802	802
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	902
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,530	2,867
現金及び現金同等物の期首残高	14,521	20,051
現金及び現金同等物の期末残高	20,051	17,184

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.0倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用しております。

ただし、平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得した固定資産については、改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法(改正法人税法に規定する耐用年数経過時点における残存価額がゼロとなる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)については、残存価額を取得価額の10%とした定額法(旧定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 3～5年

また、通常の使用時間を超えて使用する一部の機械及び装置については、増加償却を実施しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当事業年度より、平成23年度の法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し

適用予定日

平成26年6月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

当会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた874百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価物売却益」は、営業外収益の総額の100分10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29百万円は、「有価物売却益」5百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号) に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業費用」より控除しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	33百万円	33百万円

2 休止固定資産

固定資産には、以下の休止固定資産(帳簿価額)が含まれております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
有形固定資産		
建物	14百万円	10百万円
機械及び装置	52	0
工具、器具及び備品	2	0
無形固定資産		
ソフトウェア	139	68

3 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
買掛金	7,820百万円	1,675百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する取引

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
仕入高	18,183百万円	2,551百万円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上原価	176百万円	69百万円

3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
再加工のための振替高	242百万円	195百万円
販売費及び一般管理費	1	0
計	244	196

4 設備休止費用

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

半導体事業部上郊工場及び足門工場における休止期間中の設備の減価償却費及びリース料であります。

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

半導体事業部上郊工場における休止期間中の設備の減価償却費及びリース料であります。

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
除却損		
建物	1百万円	9百万円
構築物	0	21
機械及び装置	4	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
撤去費用	8	16
売却損		
機械及び装置	30	0
車両運搬具	1	0
計	47	51

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 足門工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1百万円、構築物2百万円、機械及び装置37百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地3百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出してあり、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1百万円、構築物1百万円、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品0百万円、建設仮勘定52百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1,193百万円	191百万円

8 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
操業休止期間中の固定費	76百万円	- 百万円
原状回復費用	79	10
計	156	10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	-	-	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,013,900株	846株	-	2,014,746株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 846株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成22年5月31日	平成22年8月27日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	401	12	平成22年11月30日	平成23年2月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	401	利益剰余金	12	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当事業年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	-	-	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,014,746株	313株	-	2,015,059株

（注）当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 313株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 8月26日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	401	12	平成23年11月30日	平成24年 2月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 8月30日 定時株主総会	普通株式	401	利益剰余金	12	平成24年 5月31日	平成24年 8月31日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）	当事業年度 （自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）
現金及び預金勘定	20,051百万円	17,184百万円
現金及び現金同等物	20,051	17,184

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,135	2,352	1,782
工具、器具及び備品	23	14	8
合計	4,158	2,366	1,791

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,656	2,692	963
工具、器具及び備品	23	18	4
合計	3,679	2,711	968

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	744	671
1年超	1,140	366
合計	1,884	1,037

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	839	749
減価償却費相当額	763	679
支払利息相当額	78	51

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念先の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成23年5月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,051	20,051	-
(2) 売掛金	18,021	18,021	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	187	187	-
資産計	38,261	38,261	-
(1) 支払手形	1,971	1,971	-
(2) 買掛金	14,578	14,578	-
(3) 未払金	1,188	1,188	-
(4) 未払法人税等	1,087	1,087	-
(5) 設備関係支払手形	874	874	-
負債計	19,700	19,700	-

当事業年度（平成24年5月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,184	17,184	-
(2) 売掛金	13,988	13,988	-
(3) 預け金	1,000	1,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	181	181	-
資産計	32,353	32,353	-
(1) 支払手形	1,138	1,138	-
(2) 買掛金	8,504	8,504	-
負債計	9,642	9,642	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	1	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,051	-	-	-
売掛金	18,021	-	-	-

当事業年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,184	-	-	-
売掛金	13,988	-	-	-
預け金	1,000	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48	40	7
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	40	7
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	139	183	44
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139	183	44
合計		187	224	36

当事業年度(平成24年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	116	103	12
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116	103	12
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64	80	15
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64	80	15
合計		181	184	2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において49百万円の減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,895	3,075
(2) 年金資産(百万円)	1,512	1,716
(3) 退職給付引当金(百万円)	1,383	1,358

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	172	194
(2) 利息費用(百万円)	50	57
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	12	14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	24	11
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	236	-
(6) 退職給付費用(百万円)	422	249

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
2.0%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
0.96%	0.96%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
 発生事業年度で一括処理

(5) 過去勤務債務の処理年数
 発生事業年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払賞与	337百万円	282百万円
未払事業税	91	-
その他	111	69
繰延税金資産小計	540	351
評価性引当額	26	18
繰延税金資産合計	513	333
繰延税金負債	0	7
繰延税金資産の純額	512	326
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	559	502
減価償却費	1,379	789
固定資産除却損	100	62
減損損失	191	113
その他有価証券評価差額金	15	4
その他	131	133
繰延税金資産小計	2,378	1,605
評価性引当額	402	282
繰延税金資産合計	1,975	1,322
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	1,975	1,322

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
役員賞与引当金	1.5	1.1
評価性引当額の増減	0.8	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.2
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	45.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が157百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が157百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,603	29,446	485	59,536	-	59,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	1,844	1,851	1,851	-
計	29,610	29,446	2,330	61,388	1,851	59,536
セグメント利益	2,313	131	155	2,601	136	2,464
セグメント資産	39,782	11,474	1,132	52,388	22,220	74,609
その他の項目						
減価償却費	5,633	10	10	5,654	9	5,664
減損損失	44	-	-	44	-	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,531	18	4	4,554	12	4,567

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 136百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,220百万円は、セグメント間取引消去 934百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,155百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額9百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,314	17,770	-	42,084	-	42,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	1,857	1,861	1,861	-
計	24,317	17,770	1,857	43,946	1,861	42,084
セグメント利益	2,089	177	196	2,462	60	2,401
セグメント資産	36,373	8,510	938	45,822	19,266	65,089
その他の項目						
減価償却費	3,925	12	9	3,948	10	3,958
減損損失	58	-	-	58	-	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727	8	-	735	62	798

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 60百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額19,266百万円は、セグメント間取引消去 538百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,805百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額10百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 . セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体材料関係	計測器及び 試験機他の販売	半導体関連 装置の製造	合計
外部顧客への売上高	50,784	7,053	1,699	59,536

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
信越半導体株	26,248	半導体事業部、産商事業部、 エンジニアリング事業部
シャープ株	9,307	産商事業部
三信電気株	8,428	産商事業部

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体材料関係	計測器及び 試験機他の販売	半導体関連 装置の製造	合計
外部顧客への売上高	32,133	8,209	1,741	42,084

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
信越半導体株	28,112	半導体事業部、産商事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	信越化学工業㈱	東京都 千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接41.0 間接 1.1	半導体材料 等の仕入・ 半導体シリ コンウエ ハー加工の 受託等	半導体材料 等の仕入	18,183	買掛金	7,820

当事業年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	信越化学工業㈱	東京都 千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接41.0 間接 1.1	半導体材料 等の仕入・ 半導体シリ コンウエ ハー加工の 受託等	半導体材料 等の仕入	2,551	買掛金	1,675

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
半導体材料等については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	信越半導体㈱	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	26,248	売掛金	6,275

当事業年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	信越半導体㈱	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	28,112	売掛金	7,915

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,537.69円	1,549.89円
1株当たり当期純利益金額	30.41円	35.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,485	51,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,485	51,893
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	2,014	2,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	33,482	33,482

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,018	1,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,018	1,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,482	33,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,824	46	17 (1)	31,852	17,783	1,419	14,069
構築物	2,547	0	37 (1)	2,510	1,648	97	862
機械及び装置	80,765	440	1,065 (3)	80,140	78,255	1,951	1,884
車両運搬具	143	8	8	144	121	13	22
工具、器具及び備品	1,993	8	20 (0)	1,980	1,614	84	366
土地	3,363	-	-	3,363	-	-	3,363
建設仮勘定	5,891	359	166 (52)	6,084	-	-	6,084
有形固定資産計	126,529	862	1,315 (58)	126,076	99,422	3,566	26,653
無形固定資産							
ソフトウェア	1,476	37	700	812	581	241	231
水道施設利用権	2,214	-	6	2,208	1,295	146	912
その他	131	49	37	144	4	3	139
無形固定資産計	3,821	86	743	3,164	1,881	391	1,283
長期前払費用	82	16	8	90	-	-	90
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	上郊工場	研磨前処理設備	400百万円
		洗浄設備	479
ソフトウェア	償却終了に伴うもの		700

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	22	-	20	22
役員賞与引当金	69	58	69	-	58
災害損失引当金	26	-	26	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	44
普通預金	58
通知預金	10,068
別段預金	0
定期預金	7,010
預金計	17,182
合計	17,184

B 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長野電子工業(株)	257
サンコー商事(株)	52
東京センチュリーリース(株)	37
(株)IHI機械システム	27
デンカエンジニアリング(株)	22
その他	104
合計	502

(B) 期日別内訳

科目	平成24年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
受取手形 (百万円)	268	21	77	28	48	58	502

C 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越半導体(株)	7,915
シャープ(株)	1,452
富士電機(株)	810
S.E.H.America, Inc	544
信越化学工業(株)	375
その他	2,890
合計	13,988

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
18,021	44,051	48,085	13,988	77.47	4.36

(注) 金額は消費税等込みで表示しております。

D たな卸資産

(A) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
計測器	15
試験機	5
半導体関連機器	1
その他	9
小計	31
製品	
半導体素子	149
小計	149
合計	181

(注) 製品の半導体素子は、半導体材料部門における再生ウエハーの工程完了品であります。

(B) 仕掛品

品名	金額(百万円)
半導体素子	353
その他	258
合計	611

(C) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
機械部品	493
石英ガラス類	241
研磨用材料	46
その他	145
合計	926

() 負債の部

A 支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケーエルエー・テンコール(株)	114
日本電子(株)	105
(株)大阪真空機器製作所	97
関東三英(株)	58
(株)タケショウ	57
その他	703
合計	1,138

(B) 期日別内訳

科目	平成24年 6月	7月	8月	9月	10月	合計
支払手形 (百万円)	178	272	224	245	217	1,138

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	1,675
(株)トクヤマ	1,022
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	832
東朋テクノロジー(株)	559
キャノンマーケティングジャパン(株)	353
その他	4,060
合計	8,504

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	10,868	23,366	31,659	42,084
税引前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,094	1,476	1,995	2,179
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	639	855	1,016	1,188
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.11	25.54	30.36	35.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.11	6.43	4.82	5.13

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8155/8155.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

第43期第2四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

第43期第3四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月30日

三益半導体工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三益半導体工業株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三益半導体工業株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。